

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目10番1号

日 建 工 学 株 式 会 社

取締役社長 行 本 卓 生

第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび「東日本大震災」により被災された多くの方々に対し、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月27日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿六丁目8番2号
B I Z 新宿1階 多目的ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第48期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第48期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 取締役3名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.nikken-kogaku.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増加や経済対策効果により設備投資や企業収益に持ち直しの兆しが見られましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明な状況が強まる展開となりました。

このような情勢のもと、当社グループは港湾、漁港、海岸などの大型消波ブロック分野において近年開発したラクナ・IV、グラスプなどの高機能型消波ブロックに注力し、売上拡大を図ってまいりました。また新たな市場拡大への起因材といたしまして、アミノ酸の環境への好影響を取り入れた環境活性コンクリートを開発事業化し既存市場でのシェア拡大を図りましたが、平成22年度の公共投資が低調に推移し、新規公共事業の減少が顕著となり、加えて環境資材製品販売においても既存製品の販売価格競争の激化によって営業受注が伸び悩み、当連結会計年度の売上高は4,570百万円(前期比18.3%減)となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業が903百万円(前期比19.6%減)、環境土木製品販売事業が3,666百万円(前期比18.0%減)となりました。

収益面では、型枠貸与事業、環境土木製品販売事業の売上高が減少したことにより利益が減少する一方、減価償却費、販売費及び一般管理費が増加し、設備投資が先行し、利益を生むまでには至っておらず、当連結会計年度の営業損失が545百万円(前期は196百万円の営業損失)、経常損失が539百万円(前期は197百万円の経常損失)、当期純損失が532百万円(前期は211百万円の純損失)となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、202百万円であり、その主なものは鋼製型枠であります。

(事業別売上高)

(単位：百万円)

| 事業                  | 期 別 | 第47期<br>平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで |        | 第48期（当連結会計年度）<br>平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで |        |
|---------------------|-----|-------------------------------------|--------|----------------------------------------------|--------|
|                     |     | 金 額                                 | 構成比(%) | 金 額                                          | 構成比(%) |
| 型 枠 貸 与 事 業         |     | 1,124                               | 20.1   | 903                                          | 19.8   |
| 環 境 土 木 製 品 販 売 事 業 |     | 4,469                               | 79.9   | 3,666                                        | 80.2   |
| 合 計                 |     | 5,593                               | 100.0  | 4,570                                        | 100.0  |

## (2) 直前3連結会計年度の財産および損益の状況

| 区 分                  | 期 別 | 第45期       | 第46期       | 第47期       | 第48期<br>(当連結会計年度) |
|----------------------|-----|------------|------------|------------|-------------------|
|                      |     | (平成20年3月期) | (平成21年3月期) | (平成22年3月期) | (平成23年3月期)        |
| 売 上 高 (千円)           |     | 5,547,683  | 5,343,151  | 5,593,473  | 4,570,147         |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円)   |     | 80,504     | △76,720    | △197,135   | △539,618          |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) |     | 86,835     | △90,160    | △211,212   | △532,964          |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) |     | 4円74銭      | △4円93銭     | △11円55銭    | △29円15銭           |
| 総 資 産 (千円)           |     | 5,530,550  | 5,379,874  | 5,753,549  | 4,093,163         |
| 純 資 産 (千円)           |     | 3,326,075  | 2,929,589  | 2,770,119  | 2,141,467         |
| 1株当たり純資産額            |     | 181円42銭    | 159円90銭    | 151円21銭    | 117円14銭           |

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

## ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名      | 資本金          | 当社の出資比率 | 主要な事業内容       |
|----------|--------------|---------|---------------|
| 東洋水研株式会社 | 千円<br>50,000 | 90 %    | 消波ブロックの型枠貸与事業 |

### (4) 対処すべき課題

平成24年3月期は当初の事業経営計画においても厳しい業績が見込まれています。加えまして平成23年3月11日に発災した東日本大震災により、経済生産活動は停滞し、いまだ不透明な情勢が続いております。

当社グループといたしましては株主の皆様への復配を最重要経営課題と捉え、最速最短で実現するために当社グループを挙げて経営努力を行う所存でございます。

東日本大震災の復旧・復興事業におきましては、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、東日本地域の社会資本復興の一助となるべく最大限の営業努力をはかってまいります。また今後の中長期的な復興に関しましては、より自然、環境との共生に資する当社技術の普及提案活動を行い、社会的な要請に貢献していく所存でございます。

一方、経営の合理化、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益力の向上と業績の回復を進めてまいっている所存でございます。

なお、前期より進めてまいりました海外事業展開につきましては、韓国、ベトナムにおける技術・事業提携先と協力してまずは第一号実績を上げ、海外における展望を開く所存でございます。

### (5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、型枠貸与事業および環境土木製品販売事業を行っており、各事業の内容は以下のとおりであります。

#### ① 型枠貸与事業

消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、および生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与を行っております。

#### ② 環境土木製品販売事業

消波根固ブロック製品、消波根固自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売を行っております。

(6) 主要な営業所および工場（平成23年3月31日現在）

① 当社の本社および営業所

本社 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号

営業所 札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、松山、徳島、福岡、  
鹿児島、沖縄

② 子会社の本社

名称 東洋水研株式会社

本社 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 104名 | 6名増         |

(注) 使用人数は就業人員であり、従業員数に臨時雇用者は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 95名  | 5名増       | 47.3歳 | 13.6年  |

(注) 使用人数は就業人員であり、従業員数に臨時雇用者は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 38,997,000株
- ② 発行済株式の総数 18,622,544株
- ③ 株主数 3,706名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                   | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 ジェイ・エム・イー                       | 1,288,021株 | 7.05%   |
| 行 本 敏 子                                 | 1,165,847株 | 6.38%   |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                     | 1,152,954株 | 6.31%   |
| 今 井 正 利                                 | 683,000株   | 3.74%   |
| 三 菱 U F J リ ー ス 株 式 会 社                 | 498,307株   | 2.73%   |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行               | 449,130株   | 2.46%   |
| 行 本 卓 生                                 | 360,835株   | 1.97%   |
| 菊 池 恵 理 香                               | 346,561株   | 1.90%   |
| 日 本 ト ラ ス テ イ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 340,000株   | 1.86%   |
| 日 亜 鋼 業 株 式 会 社                         | 250,000株   | 1.37%   |

- (注) 1. 当社は、平成23年3月31日現在、自己株式340,858株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役および監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況 |
|----------|---------|---------------|
| 代表取締役社長  | 行 本 卓 生 |               |
| 常務取締役    | 佐々木 庸 介 | 事業推進部門担当      |
| 取 締 役    | 佐 藤 誠   | 社長室長 兼 業務監査室長 |
| 取 締 役    | 皆 川 曜 児 | 管理部長 兼 事業部長   |
| 取締役相談役   | 武 内 達 夫 | 事業推進部門担当      |
| 常勤監査役    | 佐 藤 弘 志 |               |
| 監 査 役    | 二 宮 裕   |               |
| 監 査 役    | 遠 藤 勝 利 | 遠藤勝利税理士事務所代表  |

- (注) 1. 監査役二宮 裕氏および監査役遠藤勝利氏は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役佐藤弘志氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役佐藤弘志氏は、当社の経理部に昭和56年10月から平成14年3月まで在籍し、通算21年にわたり決算手続ならびに財務諸表等の作成に従事しておりました。

3. 当社は、監査役二宮 裕氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。
4. 平成22年6月25日開催の第47回定時株主総会において佐々木庸介氏は取締役役に選任され就任いたしました。
5. 事業年度中の取締役の担当変更は、以下のとおりです。

| 氏 名  | 新         | 旧             | 変更年月日       |
|------|-----------|---------------|-------------|
| 皆川曜児 | 管理部長兼事業部長 | 管理部長兼人財成長企画室長 | 平成22年12月13日 |
| 武内達夫 | 取締役相談役    | 専務取締役         | 平成22年6月25日  |

## ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額                 |
|--------------------|------------|-----------------------|
| 取 締 役              | 5名         | 71,541千円              |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 13,190千円<br>(3,840千円) |
| 合 計                | 8名         | 84,731千円              |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第28回定時株主総会において月額10,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第28回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
- 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額3,512千円（取締役5名に対し2,712千円、監査役3名に対し800千円（うち社外監査役2名に対し300千円））。

## ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係  
社外監査役遠藤勝利氏は、遠藤勝利税理士事務所代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員との兼任状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況
- ・ 取締役会および監査役会への出席状況

|               | 取締役会（13回開催） |      | 監査役会（7回開催） |      |
|---------------|-------------|------|------------|------|
|               | 出席回数        | 出席率  | 出席回数       | 出席率  |
| 監 査 役 二 宮 裕   | 13回         | 100% | 7回         | 100% |
| 監 査 役 遠 藤 勝 利 | 13回         | 100% | 7回         | 100% |

- ・取締役会および監査役会における発言状況

監査役二宮 裕氏は、主に内部統制の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査役会においては、監査結果の意見交換および議案審議の必要に応じて発言を行っております。

監査役遠藤勝利氏は、税理士の専門性を活かし、経営に対する客観的・中立的立場から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の適法性・合理性を確保するための助言・提言を行っております。監査役会においては、議案審議の必要に応じて発言を行っております。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 太陽A S G有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 22,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,000千円 |

(注) 1. 当社の子会社である東洋水研(株)は、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

- 2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。



## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため「コンプライアンス・マニュアル」を制定し行動規範を定めており、コンプライアンス委員会がコンプライアンス推進方針の作成・改定、体制の維持・管理、教育・啓蒙を統括しております。

また、「内部通報制度」に基づいた通報窓口を設置し、監視体制を整備しております。

さらに監査部門による内部監査を行い、これらの実効性を確保するために体制の見直し、強化を図って参ります。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要会議である取締役会、部長会の議事録を作成し、社内規程により保管しております。その他の重要な職務の執行に係る情報については、すべて稟議規程、文書取扱規程に則り文書化されており、これを規程により保管しております。

法令、社内規程の定める保管期間が終了した文書等は、確実に裁断あるいは消去いたします。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程により社内各部署において関連するリスクの洗い出し、リスク額の算出、リスク額軽減の対策を検討し、半期に一度取締役会に報告することとしております。

取締役会はその結果の妥当性、対策の有効性などを検討し、速やかにリスク回避・軽減対策の実行を指示して参ります。

また、大きな損失の発生の可能性が明らかになった場合、速やかに社長にまで報告が上がる体制を構築しており、速やかな危機管理につなげて参ります。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回の定例取締役会とそれに加え臨時取締役会を適宜開催し、重要事項の決定と取締役の職務執行の監督を行っております。

また、月1回全取締役・常勤監査役が出席したPDCA会議を開催し、各担当の計画計数の進捗、施策の実行状況をチェックしております。

- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
会社ならびに子会社から成る企業集団の基本は自主性を重んじながら、業務の適正を確保する体制についてはできる限りグループにおいて同一の体制を取ることとしております。子会社管理規程を定めており、それに則って役員人事、報告制度等を実行しており、「コンプライアンス・マニュアル」「リスク管理規程」については同一の規程を使用しております。  
また、当社の業務監査室が子会社の監査を行って参ります。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
現在監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、必要に応じて置くこととし、その人事については監査役会の意見を十分に考慮して決定するものといたします。
- ⑦ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前項の使用人の任命、解任、人事異動、人事評価等については監査役会の事前の同意を必要といたします。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
監査役監査規則を定めており、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、必要に応じて取締役に説明を求めることが出来るとしており、また業務執行に関する重要な文書、帳簿を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人に説明を求めることが出来るとしておりますがこれらを監査役への報告を兼ねるものとみなしております。  
また、内部通報制度の通報窓口の1つを常勤監査役としており、誠実かつ正当な情報提供を行った者に対し不利な取扱をしない旨を定めております。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役の監査が実効的に行われるためには、代表取締役の監査役監査の重要性と有用性に対する理解と、社内の十分な意思疎通が重要であると考えており、代表取締役と監査役、監査役と内部監査担当者、監査役と会計監査人は定期的に情報の交換を実施しております。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部                |                  |
|-----------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>2,655,761</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,611,350</b> |
| 現金及び預金          | 796,665          | 支払手形                   | 869,688          |
| 受取手形            | 945,237          | 買掛金                    | 275,847          |
| 売掛金             | 696,924          | 未払金                    | 66,263           |
| 商品及び製品          | 131,923          | 未払消費税等                 | 14,605           |
| 原材料及び貯蔵品        | 18,018           | 未払法人税等                 | 10,325           |
| 前払費用            | 24,517           | 設備支払手形                 | 14,433           |
| その他             | 60,601           | リース債務                  | 343,148          |
| 貸倒引当金           | △18,126          | その他                    | 17,036           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>1,437,401</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>340,345</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>639,509</b>   | リース債務                  | 138,257          |
| 建物              | 10,896           | 繰延税金負債                 | 86,569           |
| 鋼製型枠            | 105,121          | 退職給付引当金                | 81,634           |
| 機械装置            | 1,564            | 役員退職慰労引当金              | 33,884           |
| 車両運搬具           | 3,060            |                        |                  |
| 器具備品            | 3,169            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,951,695</b> |
| 土地              | 13,073           |                        |                  |
| リース資産           | 502,624          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>32,065</b>    | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,004,313</b> |
| ソフトウェア          | 25,298           | 資本金                    | 1,004,427        |
| その他             | 6,767            | 資本剰余金                  | 541,691          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>765,826</b>   | 利益剰余金                  | 516,927          |
| 投資有価証券          | 519,044          | 自己株式                   | △58,732          |
| 敷金              | 75,763           | その他の包括利益累計額            | 137,154          |
| 破産債権等           | 153,238          | その他有価証券評価差額金           | 137,154          |
| その他             | 172,508          |                        |                  |
| 貸倒引当金           | △154,728         | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,141,467</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>4,093,163</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>4,093,163</b> |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金      | 額         |
|-----------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                       |        | 4,570,147 |
| 売 上 原 価                     |        | 3,817,794 |
| 売 上 総 利 益                   |        | 752,352   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 1,297,662 |
| 営 業 損 失                     |        | 545,309   |
| 営 業 外 収 益                   |        |           |
| 受 取 利 息                     | 981    |           |
| 受 取 配 当 金                   | 10,747 |           |
| た な 卸 資 産 処 分 益             | 5,139  |           |
| そ の 他                       | 4,951  | 21,819    |
| 営 業 外 費 用                   |        |           |
| 支 払 利 息                     | 16,127 | 16,127    |
| 経 常 損 失                     |        | 539,618   |
| 特 別 利 益                     |        |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 5,431  |           |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 4,825  | 10,257    |
| 特 別 損 失                     |        |           |
| 固 定 資 産 処 分 損               | 161    | 161       |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       |        | 529,522   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 11,493 |           |
| 過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額         | △3,469 | 8,024     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 |        | 537,546   |
| 少 数 株 主 損 失                 |        | 4,581     |
| 当 期 純 損 失                   |        | 532,964   |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                            | 株 主 資 本   |         |           |         |           |
|----------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
|                            | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 平成22年3月31日 残高              | 1,004,427 | 541,691 | 1,104,760 | △58,193 | 2,592,686 |
| 当連結会計年度中の変動額               |           |         |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                | -         | -       | △54,868   | -       | △54,868   |
| 当 期 純 損 失                  | -         | -       | △532,964  | -       | △532,964  |
| 自 己 株 式 の 取 得              | -         | -       | -         | △539    | △539      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) | -         | -       | -         | -       | -         |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | -         | -       | △587,833  | △539    | △588,372  |
| 平成23年3月31日 残高              | 1,004,427 | 541,691 | 516,927   | △58,732 | 2,004,313 |

|                            | その他の包括利益累計額      |                   | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|----------------------------|------------------|-------------------|--------|-----------|
|                            | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利<br>益累計額合計 |        |           |
| 平成22年3月31日 残高              | 172,851          | 172,851           | 4,581  | 2,770,119 |
| 当連結会計年度中の変動額               |                  |                   |        |           |
| 剰 余 金 の 配 当                | -                | -                 | -      | △54,868   |
| 当 期 純 損 失                  | -                | -                 | -      | △532,964  |
| 自 己 株 式 の 取 得              | -                | -                 | -      | △539      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) | △35,697          | △35,697           | △4,581 | △40,279   |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | △35,697          | △35,697           | △4,581 | △628,651  |
| 平成23年3月31日 残高              | 137,154          | 137,154           | -      | 2,141,467 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 東洋水研株式会社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- ② 持分法を適用していない関連会社の状況  
該当ありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産の評価基準および評価方法

- ・商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

###### ロ. リース資産

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ハ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、当社は執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## ② 表示方法の変更

### イ. 連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度より、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成22年9月30日平成22年法務省令第33号）を適用し、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）に基づき、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。

### ロ. 連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,236,155千円

(2) 鋼製型枠

鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。

(3) リース資産

リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠であります。

(4) 受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 8,706千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 18,622千株     | 一千株          | 一千株          | 18,622千株     |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 333千株        | 7千株          | 一千株          | 340千株        |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。



(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成22年6月25日開催の第47回定時株主総会決議による配当に関する事項

|            |            |
|------------|------------|
| ・配当金の総額    | 54,868千円   |
| ・1株当たり配当金額 | 3円         |
| ・基準日       | 平成22年3月31日 |
| ・効力発生日     | 平成22年6月28日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については設備投資計画に照らして、自己資金および所有権移転外ファイナンス・リースで行っております。余裕資金は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は、営業債権について取引先の状況を取引相手先ごとに期日および残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。リース債務（流動負債）およびリース債務（固定負債）は設備投資に係る所有権移転外ファイナンス・リースであり、償還日は決算日後最長で3年であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金    | 796,665            | 796,665    | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,642,161          | 1,642,161  | —          |
| (3) 投資有価証券    | 519,044            | 519,044    | —          |
| 資産計           | 2,957,871          | 2,957,871  | —          |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,145,536          | 1,145,536  | —          |
| (2) リース債務     | 481,406            | 481,358    | △47        |
| 負債計           | 1,626,942          | 1,626,895  | △47        |

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 117円14銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 29円15銭  |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                  |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>2,642,971</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,572,255</b> |
| 現金及び預金             | 780,178          | 支払手形                   | 841,545          |
| 受取手形               | 931,663          | 買掛金                    | 271,677          |
| 売掛金                | 674,417          | 未払金                    | 64,844           |
| 商品及び製品             | 133,869          | 未払消費税等                 | 14,605           |
| 原材料及び貯蔵品           | 10,493           | 未払法人税等                 | 10,145           |
| 前払費用               | 21,690           | 設備支払手形                 | 9,792            |
| その他                | 108,520          | リース債務                  | 343,148          |
| 貸倒引当金              | △17,861          | その他                    | 16,494           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,431,899</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>329,812</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>624,405</b>   | リース債務                  | 138,257          |
| 建物                 | 10,023           | 繰延税金負債                 | 86,569           |
| 鋼製型枠               | 91,082           | 退職給付引当金                | 74,426           |
| 機械装置               | 1,564            | 役員退職慰労引当金              | 30,559           |
| 車両運搬具              | 3,060            |                        |                  |
| 器具備品               | 2,976            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,902,067</b> |
| 土地                 | 13,073           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| リース資産              | 502,624          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,035,649</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>31,779</b>    | 資本金                    | 1,004,427        |
| ソフトウェア             | 25,012           | 資本剰余金                  | 541,691          |
| その他                | 6,767            | 資本準備金                  | 541,691          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>775,714</b>   | 利益剰余金                  | 548,262          |
| 投資有価証券             | 519,044          | 利益準備金                  | 251,106          |
| 関係会社株式             | 12,132           | その他利益剰余金               | 297,155          |
| 敷金                 | 73,519           | 別途積立金                  | 700,000          |
| 破産債権等              | 153,238          | 繰越利益剰余金                | △402,844         |
| 差入保証金              | 91,845           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△58,732</b>   |
| その他                | 80,663           | 評価・換算差額等               | 137,154          |
| 貸倒引当金              | △154,728         | その他有価証券<br>評価差額金       | 137,154          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>4,074,870</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,172,803</b> |
|                    |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>4,074,870</b> |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金      | 額         |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 4,388,826 |
| 売 上 原 価                 |        | 3,687,685 |
| 売 上 総 利 益               |        | 701,141   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 1,176,485 |
| 営 業 損 失                 |        | 475,344   |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 利 息                 | 1,709  |           |
| 受 取 配 当 金               | 10,747 |           |
| た な 卸 資 産 処 分 益         | 5,139  |           |
| そ の 他                   | 4,950  | 22,546    |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 16,071 | 16,071    |
| 経 常 損 失                 |        | 468,868   |
| 特 別 利 益                 |        |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 4,677  | 4,677     |
| 特 別 損 失                 |        |           |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 161    | 161       |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |        | 464,352   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 11,313 |           |
| 過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額     | △3,469 | 7,844     |
| 当 期 純 損 失               |        | 472,197   |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |         |           |           |          |           |         | 自己株式      | 株主資本計 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|-------|
|                          | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |         | 利 益 準 備 金 | 利 益 剰 余 金 |          |           | 利益剰余金計  |           |       |
|                          |           | 資本準備金     | 資本剰余金計  |           | その他利益剰余金  |          |           |         |           |       |
|                          |           |           |         |           | 別 積 立 金   | 繰越利益剰余金  |           |         |           |       |
| 平成22年3月31日 残高            | 1,004,427 | 541,691   | 541,691 | 251,106   | 1,000,000 | △175,778 | 1,075,328 | △58,193 | 2,563,253 |       |
| 当事業年度中の変動額               |           |           |         |           |           |          |           |         |           |       |
| 剰余金の配当                   | —         | —         | —       | —         | —         | △54,868  | △54,868   | —       | △54,868   |       |
| 当期純損失                    | —         | —         | —       | —         | —         | △472,197 | △472,197  | —       | △472,197  |       |
| 別途積立金の取崩                 | —         | —         | —       | —         | △300,000  | 300,000  | —         | —       | —         |       |
| 自己株式の取得                  | —         | —         | —       | —         | —         | —        | —         | △539    | △539      |       |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) | —         | —         | —       | —         | —         | —        | —         | —       | —         |       |
| 当事業年度中の変動額合計             | —         | —         | —       | —         | △300,000  | △227,065 | △527,065  | △539    | △527,604  |       |
| 平成23年3月31日 残高            | 1,004,427 | 541,691   | 541,691 | 251,106   | 700,000   | △402,844 | 548,262   | △58,732 | 2,035,649 |       |

|                          | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|------------------|------------------------|-----------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成22年3月31日 残高            | 172,851          | 172,851                | 2,736,105 |
| 当事業年度中の変動額               |                  |                        |           |
| 剰余金の配当                   | —                | —                      | △54,868   |
| 当期純損失                    | —                | —                      | △472,197  |
| 別途積立金の取崩                 | —                | —                      | —         |
| 自己株式の取得                  | —                | —                      | △539      |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) | △35,697          | △35,697                | △35,697   |
| 当事業年度中の変動額合計             | △35,697          | △35,697                | △563,302  |
| 平成23年3月31日 残高            | 137,154          | 137,154                | 2,172,803 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準および評価方法
  - ・商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
（リース資産を除く） 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
- ② リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 無形固定資産 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、当社は執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,369,157千円
- (2) 鋼製型枠  
鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。
- (3) リース資産  
リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠であります。
- (4) 受取手形裏書譲渡高  
受取手形裏書譲渡高 8,706千円
- (5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 50,010千円
- ② 短期金銭債務 21,712千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 1,293千円
- ② 仕入高 136,934千円
- ③ 営業取引以外の取引高 737千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 333千株      | 7千株        | - 千株       | 340千株      |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 繰越欠損金     | 580,311千円 |
| 投資有価証券評価損 | 71,322千円  |
| 関係会社株式評価損 | 29,303千円  |
| 貸倒引当金超過額  | 37,685千円  |
| 減損損失否認額   | 2,257千円   |
| その他       | 51,000千円  |
| 計         | 771,880千円 |

評価性引当額  $\Delta$ 771,880千円

繰延税金資産合計 ー千円

繰延税金負債

|              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 86,569千円 |
| 繰延税金負債合計     | 86,569千円 |

繰延税金資産（負債）の純額 86,569千円

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債 86,569千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額  
(単位：千円)

|         | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|---------|---------|------------|---------|
| 器 具 備 品 | 15,498  | 14,206     | 1,291   |
| 合 計     | 15,498  | 14,206     | 1,291   |

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

|     |         |
|-----|---------|
| 1年内 | 1,423千円 |
| 1年超 | ー千円     |
| 合計  | 1,423千円 |

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

|          |         |
|----------|---------|
| 支払リース料   | 9,581千円 |
| 減価償却費相当額 | 8,731千円 |
| 支払利息相当額  | 524千円   |



(4) 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

① 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零、または、残価保証の取決めがある場合は残価保証額とする定額法によっております。

② 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類  | 会社等の名称   | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係        | 取引内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目             | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------|---------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
| 子会社 | 東洋水研株式会社 | 所直 有接<br>90.0%            | 資金の貸借関係、<br>役員兼任 | 資金の貸付<br>(注) | 50,000       | その他流動資産(短期貸付金) | 50,000       |

(注)資金の貸付について、貸付に伴う利息は市場金利を勘案し決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 118円85銭  
(2) 1株当たり当期純損失 25円82銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

日建工学株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野辺地 勉 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代 輝 雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日建工学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

日建工学株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野辺地 勉 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代輝雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日建工学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽A S G有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽A S G有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年5月28日

日建工学株式会社監査役会

常勤監査役 佐藤 弘 志 ㊞  
監査役 二宮 裕 ㊞  
監査役 遠藤 勝利 ㊞

(注) 監査役二宮 裕および監査役遠藤勝利は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役3名選任の件

本総会終結の時をもちまして取締役行本卓生、佐々木庸介、佐藤 誠、皆川 曜児、武内達夫の5氏が任期満了となります。つきましては、当社経営体制の合理化のため、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 行本卓生<br>(昭和33年7月1日生)   | 平成4年6月 当社取締役<br>平成5年1月 当社常務取締役<br>平成5年6月 当社代表取締役社長(現任)                                                                                                       | 360,835株    |
| 2     | 佐々木庸介<br>(昭和25年3月25日生) | 平成11年4月 建設省九州地方建設局企画部長<br>平成16年8月 社団法人国際建設技術協会専務理事<br>平成21年9月 当社顧問<br>平成22年6月 当社常務取締役(現任)                                                                    | —           |
| 3     | 皆川曜児<br>(昭和31年10月4日生)  | 昭和58年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社執行役員財務経理部長<br>平成17年4月 当社執行役員管理部長<br>平成21年4月 当社執行役員管理部長 兼 人財成長企画室長<br>平成21年6月 当社取締役管理部長 兼 人財成長企画室長<br>平成22年12月 当社取締役管理部長 兼 事業部長(現任) | 6,150株      |

(注) 上記各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役1名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位ならびに<br>重要な兼職の状況                    | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------------------|------------------------------------------|-----------------|
| 二宮 裕<br>(昭和16年4月29日生) | 平成11年6月 株式会社アプラス監査役<br>平成15年6月 当社監査役(現任) | 3,000株          |

- (注) 1 二宮 裕氏は社外監査役候補者であります。
- 2 上記候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 3 二宮 裕氏は、監査役経験が通年12年となっており、監査業務に精通しております。過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
- 4 二宮 裕氏は当社の監査役に就任後8年が経過しております。当社は、二宮 裕氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

**第3号議案** 退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件

取締役佐藤 誠氏および武内達夫氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、それぞれの在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                                                        |
|-------|-----------------------------------------------------------|
| 佐藤 誠  | 平成14年4月 当社執行役員<br>平成15年6月 当社取締役（現任）                       |
| 武内 達夫 | 平成9年6月 当社常務取締役<br>平成10年6月 当社専務取締役<br>平成22年6月 当社取締役相談役（現任） |

また、当社は経営改革の一環として、役員報酬体系を見直すなかで、本総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを平成23年5月13日開催の取締役会において決議いたしました。

これに伴い、第1号議案をご承認いただくことを条件として重任されます取締役3名ならびに第2号議案をご承認いただくことを条件として重任されます監査役1名および本総会後も引き続き在任する監査役2名に対し、本総会終結の時までの在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

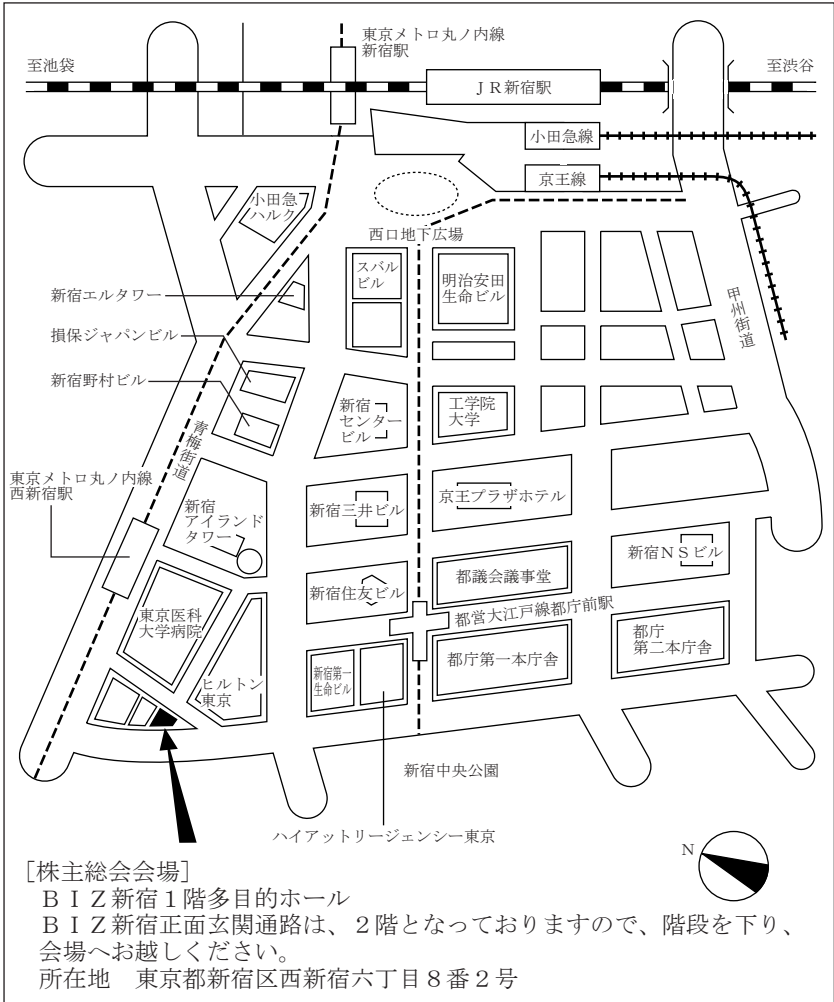
なお、その支給時期につきましては、各役員退任時以降とすることを予定しております。

役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給の対象となる取締役および監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名     | 略歴                                                     |
|--------|--------------------------------------------------------|
| 行本 卓生  | 平成4年6月 当社取締役<br>平成5年1月 当社常務取締役<br>平成5年6月 当社代表取締役社長（現任） |
| 佐々木 庸介 | 平成22年6月 当社常務取締役（現任）                                    |
| 皆川 曜児  | 平成21年6月 当社取締役（現任）                                      |
| 佐藤 弘志  | 平成14年6月 当社常勤監査役就任（現任）                                  |
| 二宮 裕   | 平成15年6月 当社監査役（現任）                                      |
| 遠藤 勝利  | 平成16年6月 当社監査役（現任）                                      |

以上

# 株主総会会場ご案内図



駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は、  
 ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

交通機関 J R 線・小田急線・京王線 新宿駅下車 徒歩約15分  
 東京メトロ丸ノ内線 西新宿駅下車 徒歩約5分  
 都営大江戸線 都庁前駅下車 徒歩約6分